

平成 2 1 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> 教育実践研究奨励事業
-------------------	-------------------------

区分	番号	名 称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
小分類	3	教育環境の充実
主要な施策	4	教員の資質の向上
事務事業番号	002	事務事業コード 52234002 事業開始年度 昭和 4 5 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	教育実践研究奨励経費
------	------	------------	------------

部 名	教育部	グループ名	学校教育 G
-----	-----	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

**事務事業の目的と成果**

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 市内小中学校
手段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) 指定期間は原則として2ヵ年とし、教育委員会が指定する。 指定を受けた学校は、学校独自又は近隣校と共同で組織的、計画的に研究を行う。 研究の領域・分野は、学習指導、道徳教育、教育課程など17分野。  《平成21年度指定校》 幌別小学校、幌別西小学校、幌別東小学校、若草小学校、登別小学校、富岸小学校、幌別中学校、鷺別中学校、登別中学校、緑陽中学校
目指す姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 教育実践を通じて、教職員の資質向上と学校教育の充実を図る。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください) 登別市教育実践研究奨励校実施要項

**指標の推移**

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標		校	目標値	9	9	9	9	9
			実績値	10				
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	542	615	557	557	557	1,671
合 計				542	615	557	557	557	1,671
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	66	69			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		66	69			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理 由、妥当ではな い理由は何です か？ 研究指定を受けることで、教職員の研究に対 する意識が高まり、教育の充実を図ることがで きるため、市が本事業を行うことは妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがって いますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあ がっている 成果があがらない	→ 成果があがって いる理由、あが らない理由はなん ですか？ 各学校ごとに、特色を活かした研究を行って いる。これまでに北海道教育実践表彰を受賞し た学校もあり、学校の教育レベルは向上してい る。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させ ることはできま すか？	→	大きく向上させるこ とができる 少し向上させるこ とができる 向上させることはで きない	→ どのようにして 向上させます か？ 向上させること ができない理由 は何ですか？ 研究結果の発表会など、結果の共有化を図 り、市内小中学校全体の教育レベルの向上を図 る。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさず にコスト（予算 や人工、所要時 間）を削減する ことはできます か？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法 でコストを削減 しますか？ 削減できない理 由はなんです か？ 既に必要最低限の予算付けとなっており、こ れ以上の削減は事業の効果を損なう恐れがあ る。

担当グループによる評価

<b>維 持</b>	左記の評価 を選択した 具体的な理 由（根拠）	教職員の資質向上と学校教育の充実を図るうえで重要な事業である。
------------	----------------------------------	---------------------------------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

<b>維 持</b>	備考
------------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力的に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）